

総合戦略事業シート					基本目標 1	1	
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(3)企業誘致の推進					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	誘致企業数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	3社 (H27～H31年度)					
	実績	1社	0社 累計1社	0社 累計1社	2社 累計3社	—	100.0%
事業名	企業誘致推進事業費			担当課	産業支援センター		
H30事業概要	目的	産業振興と雇用の拡大を図る。					
	対象者	県内外の企業					
	手段 (内容)	萩・石見空港に近く、気候も温暖で、高台で地盤が安定しているなど、BCP対策としても好条件の石見臨空ファクトリーパークを情報発信するとともに、立地支援を行う。既に立地している企業に対しても、規模拡大や雇用拡大を促進する支援を行う。 【訪問企業数】延41社（ソフト産業を含む） 【参加セミナー】企業立地セミナー（県主催）					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県と協働して、石見臨空ファクトリーパークの紹介や視察対応を行っているが、社会基盤整備の遅れなどから、新たな企業の誘致につながっていない。 ・地域内で原料調達から加工・仕上げ・販売まで連携できる企業群がない。 			<ul style="list-style-type: none"> ・社会基盤整備促進の要望活動を、誘致企業や市内企業とともに行う。 ・訪問企業から紹介された企業を訪問したり、大都市圏でのセミナーなどに参加し、工業団地や誘致支援制度のPRなどを行う。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度中に規模拡大による立地認定した企業に向けても人材確保の支援を行う。 ・島根県と協働して企業訪問を続け、企業の信頼を得るとともに、山陰道の開通情報や東京便が就航する空港立地都市であることをPRし、利便性が向上していることを紹介していく。 ・益田市出身者が所属する企業等に訪問し、関連企業などの誘致に努める。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	2,795	2,724	0	0	0	2,724
	H28	2,370	2,289	0	0	0	2,289
	H29	1,813	1,711	0	0	0	1,711
H30	1,787	1,783	0	0	0	1,783	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート						基本目標 1	2
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(4) 地域資源を活かした観光振興					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	コンベンション誘致件数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	5件 (H27年度～H31年度)					
	実績	1件	0件 累計1件	1件 累計2件	1件 累計3件	—	60.0%
事業名	コンベンション誘致事業			担当課	観光交流課		
H30事業概要	目的	経済的・社会的波及効果の大きなコンベンション（大会・会議等）誘致を目的とした事業を展開する。					
	対象者	コンベンション主催者					
	手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施会場候補施設や宿泊施設との連携促進 ・誘致促進に係る会議等への出席 ・コンベンション開催助成 					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	補助制度の浸透不足。コンベンションのアンマッチ。			宿泊施設の増加に伴い今まで選択されてこなかったコンベンションの誘致が可能となることから、会場施設と宿泊施設の両面からPRが図られる。			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・くにびきメッセや島根県観光連盟と連携した誘致活動のほか、姉妹・友好都市との情報交換など、益田市独自のマーケティング ・市内商工会議所等の経済団体及び会場施設や宿泊施設等の相互連携を促していく 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	959	614	0	0	269	345
	H28	939	397	0	0	396	1
	H29	903	405	0	0	405	0
H30	476	154	0	0	0	154	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート						基本目標 1	3
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(4) 地域資源を活かした観光振興					
施策のKPI (重要業績評価指数) 【備考】H29.11改訂により追加	設定項目	益田市サイクリスト誘客宣言企業登録数(累計)					
	目標	H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI達成度(%)
	実績			54件 累計54件	11件 累計65件	—	217%
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致数					
	目標	H31年度までに1チーム				1チーム	H30KPI達成度(%)
	実績	—	0チーム	0チーム	1チーム	—	100%
事業名	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致事業費			担当課	五輪キャンプ誘致推進課		
H30事業概要	目的	2020年東京オリンピック・パラリンピック自転車競技ロードレースの事前キャンプの誘致を推進し、交流人口の拡大とスポーツの振興に加え、オリンピックの理念に市民の皆さんが触れていただく機会を提供する。また、キャンプ誘致を通じて国内外の自転車愛好家の皆さんが、益田市へ自転車で走りに来ていただけるような「自転車によるまちづくり」を進める。					
	対象者	海外の自転車競技ロードレースチーム及び益田市民					
	手段(内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャンプ誘致実行委員会、作業部会による相手国絞込み ・ 山本市長によるアイルランド訪問 ・ アイルランドのホストタウン登録 ・ オフシーズンのトレーニングキャンプの受け入れ 					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的に行う実行委員会及び作業部会を開催し、8月末にホストタウン登録、また11月には2019年及び2020年の大会前の事前キャンプ及び2019年オフシーズンのトレーニングキャンプの実施について合意を得た。 ・ 市民の機運醸成事業として、市民が気軽に参加できるサイクリングイベントを定期的に開催し、東京大会に向けて更なる市民の機運醸成を図る必要がある。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ アイルランドと事前キャンプの実施時期や費用負担等について具体的協議を進めていく必要がある。 ・ 市民の機運醸成事業としては、もっと多くの市民の方々に自転車、サイクリングに親しみを持ってもらえるような教室やイベントを開催する。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月のテスト前イベントにおけるアイルランド選手団の事前キャンプの受け入れ。オフシーズンにおけるアイルランド選手団のトレーニングキャンプの受け入れ。併せて大会終了後の交流内容等について検討を行う。 ・ 市民の機運を高めるため様々な施策(教室やイベント)等を実施する。 ・ 国及び県の「自転車活用推進計画」を勘案し、「益田市自転車活用推進計画」の策定を進める。 						
対象事業費(単位:千円)	年度	予算額	決算額(見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	—	—	—	—	—	—
	H28	5,489	5,489	0	0	0	5,489
	H29	12,356	10,723	0	0	10,700	23
H30	16,365	16,291	0	0	10,300	5,991	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				基本目標 1		4	
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(4) 地域資源を活かした観光振興					
施策のKPI (重要業績評価指数) 【備考】H29.11改訂により追加	設定項目	益田市サイクリスト誘客宣言企業登録数(累計)					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI達成度(%)
	目標			30件	30件	30件	
	実績			54件 累計54件	11件 累計65件	—	217%
施策のKPI (重要業績評価指数) ※地域再生計画で追加したKPI	設定項目	萩・石見空港サイクルステーション利用者数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI達成度(%)
	目標			県内5人 県外95人	県内10人 県外190人	県内10人 県外290人	
	実績			県内27人 県外3人	県内37人 県外10人	—	24%
事業名	サイクリストおもてなし推進事業			担当課	五輪キャンプ誘致推進課		
H30事業概要	目的	地方創生応援税制寄附金を活用し、東京オリンピック・パラリンピック自転車競技の事前キャンプ誘致や自転車によるまちづくりを推進する。					
	対象者	国内外のサイクリスト(自転車愛好家)					
	手段(内容)	既存の自転車コースへの案内サインの設置やサイクルスタンドの製作、サイクリングマップの作成等を行い、国内外のサイクリストの受入環境の整備を行う。また、一般社団法人自転車協会のモデル事業を活用してレンタサイクルの拡充等による受入環境の整備や市民向けのサイクリングイベントを開催する。					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	従来の環境整備に加えてスポーツ自転車のレンタサイクル事業の拡充も行い、サイクリストの受け入れ環境の整備は進んできた。ただ、イベント以外で市内を走る県外からのサイクリストはまだ少なく通年を通して走りに来ていただけるような仕掛けが必要である。			<ul style="list-style-type: none"> ・サイクリストの誘客に向けた仕組み作りのほか、サイクリストが集まるイベントや展示会、サイクルショップ等を活用し、知名度向上を図ることが必要である。 ・市民が気軽に自転車に乗れるよう、市民向けの施策等の機運醸成を図る必要がある。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き国内外からのサイクリストの受け入れ環境の整備を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・サイクリングマップの増刷 ・既存自転車コース(100ZEROコース)への案内サインの設置 ・益田市サイクリスト誘客宣言登録企業の登録拡充 ○益田市の自転車環境の知名度の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・萩・石見空港サイクルステーション、観光協会でのスポーツ自転車のレンタサイクルの利用促進策の検討(手荷物の一時的預かりや宿泊施設への搬送サービス等) ・市民が気軽に参加できるサイクリングイベント等の開催による機運醸成 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	—	—	—	—	—	—
	H28	—	—	—	—	—	—
	H29	3,142	3,114	0	0	3,000	114
H30	6,894	6,891	0	0	4,012	2,879	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					基本目標 1	5	
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(6) 農林水産業の活性化					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	自伐林家素材搬入量					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	300 t	420 t	420 t	1000 t	1000 t	
	実績	250 t	415 t	424 t	428 t	—	
事業名	森林資源活用事業			担当課	農林水産課		
H30事業概要	目的	これまで未利用であった林地残材をエネルギー資源として利活用し、市民の森林への興味関心を復活させ荒廃していた森林の整備を進めるとともに、森もり券（地域通貨）の活用により地域経済の活性化に繋げる。また、匹見峡温泉の木質バイオマスボイラーへ木質燃料（薪）を供給する。					
	対象者	市民及び出荷登録者					
	手段 (内容)	市民が益田市内の森林から搬出した林地残材1t当たりに対し、現金3千円と地域通貨「森もり券」3千円分（合計6千円）を支払い、木質バイオマス等を供給する取組みを推進し、地域林業の発展を促進する。 チェーンソーの目立て・安全講習、造材講習を通じて必要な技能を習得するための実技講習会等を開催し、林業への間口を広げるとともに林業従事者の育成を図る。					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> 安全で効率の良い安定した供給システムの構築が必要である。 薪ボイラーの性能が十分に発揮できるよう良質の薪製造を継続していくことが重要である。 			<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティで形成する地域組織への呼びかけや登録者のグループ化の推進を図る。 原木の含水率を下げておくことが必要であり、原木の管理手法の改善を図る。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 出荷登録者も年々増加しており、引き続き林地残材をエネルギー資源として活用する取組を行い、市民の経済的価値観や自然環境・景観保全に対する意識の向上を図る。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	8,113	7,748	2,498	0	68	5,182
	H28	13,066	12,986	7,072	0	4,013	1,901
	H29	5,625	5,516	1,672	0	4,404	-560
H30	5,444	4,225	0	0	4,437	-212	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				基本目標 1		6	
総合戦略における位置づけ	基本目標	1. 定住の基盤となるしごとをつくる					
	施策名	(9) 産業人材の育成と確保					
施策のKPI (重要業績評価指数)	設定項目	林業研修受入れ人数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	3人	3人	3人	3人	3人	
	実績	4人	2人	1人	2人	—	66.7%
事業名	森の守り人づくり事業			担当課	農林水産課		
H30事業概要	目的	林業振興及び人口拡大、地域の活性化を図るため、“地域おこし協力隊制度”を活用し、本市の多面的機能を有する森林を次世代に向けて保持するとともに自伐型林業を展開し、新たな林業就業、地域雇用の拡大につなげる。					
	対象者	三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）をはじめとする都市地域（過疎、山村、離島、半島等の地域に該当しない市町村）に在住で益田市に住民票を移すことが可能である者					
	手段 (内容)	人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、都市住民を積極的に誘致し、地域おこし協力隊員として委嘱し、3年間、益田市有林において「自伐型林業」を実践、普及しながら当該地域への定住・定着を図る。					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・任期終了後の活動フィールドの確保や起業・就労に対する支援が必要となっている。 ・地域おこし協力隊員の継続的な公募を行っているが、応募がない状況となっている。 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民（匹見町地内）への森林に関するアンケート調査を実施し、森林所有者の実態を把握する。 ・益田市地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱の制定により、本市内での起業を支援するとともに、本市への定住及び地域の活性化を図る。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏において開催される「しまねUIターン相談会」等に参加し、益田市に興味のある方、移住を考えている方に、益田市地域おこし協力隊に関する情報提供・個別相談を行う。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	11,463	10,712	9,929	0	0	783
	H28	21,643	20,339	0	0	0	20,339
	H29	22,144	22,137	0	0	0	22,137
	H30	18,764	18,450	0	0	0	18,450

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート						基本目標 2	1
総合戦略における位置づけ	基本目標	2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
	施策名	(1) 縁結び事業の支援					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	成婚数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	20組 (H27年度～H31年度)					
	実績	2組	3組 累計5組	4組 累計9組	6組 累計15組	—	75.0%
事業名	婚活応援事業費			担当課	子ども福祉課		
H30事業概要	目的	人口の減少や少子・高齢化が進展する中において、地域の活力を維持するため、結婚を望む独身男女の出会いの機会を創出し、未婚・晩婚化の解消を図る。					
	対象者	益田市市内及び周辺の独身男女					
	手段 (内容)	市内団体が男女の出会いの場を創出する婚活イベントの開催経費を支援。 島根県登録の縁結びボランティア「はっぴいこーでいねーたー（通称：「はぴこ」）」と連携し、引き続き独身男女の出会い支援を行う。 【取組成果】補助金交付3件、広報毎号掲載、告知放送、会場提供（相談会・イベント）					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	<ul style="list-style-type: none"> ・従来どおり「はぴこ」との連携及び情報交換を行っている（開催場所の無償提供、イベント開催情報等の周知協力（告知端末、市広報）） 成婚数については、前年より2組増。 ・婚活イベントを開催した市内団体が昨年度より1団体（3申請）増えた。 			<ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベントの支援を行っていることの周知が必要だと思われた。 			
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「はぴこ」と連携を行い、独身男女の出会い支援についても引き続き協力・支援を行う。 ・「しまね縁結びサポートセンター（浜田センター）」が集約されている婚活イベントを活用する。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	1,100	545	418	0	7	120
	H28	557	294	243	0	0	51
	H29	455	200	200	0	0	0
H30	427	315	300	0	0	0	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					基本目標 2		2		
総合戦略における位置づけ	基本目標		2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる						
	施策名		(3)安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備						
施策のKPI (重要業績評価指標) 【備考】H29.11改訂によりKPI追加	設定項目		「妊娠・出産に関する正しい知識」の啓発活動による理解度						
			H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI達成度(%)	
	目標				75%以上	75%以上	75%以上		
	実績		—	—	69.85%	98.10%	—	130.8%	
事業名		夢広がるライフプラン子育て支援事業費			担当課		子ども家庭支援課		
H30事業概要	目的		思春期の高校生に妊娠・出産の正しい知識、命の尊さを伝え、安心かつ安全な妊娠・出産や生涯を通じて健康を保持できるライフプランを考えてもらう機会を提供する。また、望まれた妊娠・出産へ繋げることが出来る他、若い世代の結婚から子育てに関する意識の向上や将来の婚姻数や出生数・率の向上を図る。						
	対象者		市内の高校(4校)及び養護学校高等部(1校)の学生						
	手段(内容)		助産師、保育士が寸劇や生徒による妊婦体験等を行いながら妊娠と出産についての講演を行い、保育士がスライドを使ったり、生徒へ問いかけたりしながら子どもの育ちについての講演を行う。 【取組成果】実施校3校 延参加者数274人						
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)				改善点の検証				
	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の実施校は平成29年度と同じ3校で参加者数は延274人であった。継続した実施となるよう周知が必要である。 評価指標となる事後アンケートの項目を、評価がしやすいように「妊娠、出産、子育てに関するイメージは変わりましたか？」から「今日の学習の内容が理解できましたか？」に変更した。 				<ul style="list-style-type: none"> 実施する対象学年、実施内容等を学校の指導状況を踏まえながら、継続した取組となるよう検討する。 アンケート項目を変更したことで個々人が既に得ている知識や考え方、イメージを確認したうえで、妊娠・出産に関する正しい知識の理解度が把握できるようなアンケートとなった。 				
H31の取組方針		・事業に関わる関係者で、毎年まとめているアンケート結果を踏まえながら事業内容の工夫や改善を行い、効果的で継続した事業実施によりKPIの向上を目指す。							
対象事業費(単位:千円)	年度	予算額	決算額(見込額)	財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	H27	325	204	204	0	0	0		
	H28	220	177	88	0	0	89		
	H29	220	131	65	0	0	66		
H30	220	127	63	0	0	64			

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				基本目標3	1		
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(1)若い世代を中心としたU I ターンの促進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	U I ターン者数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	230人	230人	230人	230人	230人	
	実績	208人	253人	236人	268人	—	116.5%
事業名	U I ターン者等奨励事業 (U I ターン者応援事業)		担当課	人口拡大課			
H30事業概要	目的	定住促進と地域経済の活性化を図るため、市外在住者が益田市へ定住することを目的にU I ターン者に対し助成を行う。また、子育て世帯、若年世帯、企業就職への加算を設けることで、子育て世代の定住を促進するとともに、中山間地定住加算を設けることで、主に中山間地への人口流入を図る。					
	対象者	益田市に定住の意思をもって転入する者。					
	手段 (内容)	益田市に定住の意思をもって転入したU I ターン者に対し奨励金を交付する。併せて、定住者の年齢、定住地区、企業就職、子どもの有無により加算を行い、若者の定住や中山間地域への定住を促す。 【取組成果】 申請件数 134件 (内企業就職加算 19件)					
H30事業実績 に対する検証	課題 (推進上の問題・外部環境の変化等)		改善点の検証				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ H29年度より従来の住まいに対する助成からU I ターン者本人に対する助成に改正し、併せて、新卒者就労奨励事業との整合性を図った。企業就職加算を新設し、若者の定着を促す仕事の支援を実施している。 ・ 申請件数は昨年度に比べ増加した。(H29年度121件、H30年度134件) 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業就職加算の対象となるU I ターン者サポーター宣言企業を増やす。 ・ 若者世代の流入を促す手段を検討する。 				
H31の取組方針	・ U I ターン者サポート宣言企業の登録数を増やし、企業と連携してU I ターン者や若者の定住をサポートする。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	17,968	13,296	13,296	0	0	0
	H28	20,410	20,335	0	20,326	0	9
	H29	21,994	19,923	0	0	19,900	23
H30	19,330	17,699	0	0	17,600	99	
備考	項番33と項番34の施策は「U I ターン者等奨励事業」として同事業内で実施している。						

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				基本目標 3		2		
総合戦略における位置づけ	基本目標		3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名		(1)若い世代を中心としたUIターンの促進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目		ひとづくり・定住専用サイト閲覧数					
			H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標					10,000回	12,000回	
	実績					0回	—	0.0%
	設定項目		大学・高校等卒業後地元に住居する者の数(再掲)					
			H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標					60人	60人	
	実績					55人	—	91.6%
事業名	定住情報発信事業費			担当課	人口拡大課			
H30事業概要	目的	益田市に関心を持ち、愛着を持ってもらう若者を増やすため、訴求力がある情報発信を行い、若者の流出の抑制、関係人口の増加を図り、将来の地域、産業の担い手となる人材を確保する。						
	対象者	市内外の若者						
	手段(内容)	定住情報や益田で暮らす魅力的な「ひと」を紹介するホームページの構築、「ひと」を核とした市の魅力を伝えるプロモーション映像の作成 【取組成果】H31年3月29日公開						
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証				
	・ひとづくりに焦点を当てたウェブサイトの構築を行ったが、公開が年度末となったため、当ホームページに関する周知が不足した。			・人づくりや各地区の取組等の情報を更新し、市の魅力を発信する。				
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンク、UIターン情報(奨励金、相談会・フェア開催、大交流会開催等)、UIターン者サポート宣言企業の紹介等、定住情報に関するページを新たに構築する。 人づくりに関する情報を随時更新していく。 							
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	H27							
	H28			H30年度から事業実施				
	H29							
H30	3,000	3,000	0	0	3,000	0		
備考								

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				基本目標 3	3・4		
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(1)若い世代を中心としたUIターンの促進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	大学・高校等卒業後地元に住居する者の数(再掲)					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				60人	60人	
	実績				55人	—	91.6%
	設定項目	18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				20世帯	20世帯	
	実績				30世帯	—	150.0%
	設定項目	県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				300人	500人	
	実績				108人	—	36.0%
事業名	ブックファースト事業費			担当課	社会教育課		
H30事業概要	目的	「本」を核として、乳幼児からの本に親しむ環境づくりや「学校図書館」を活用した授業を充実させることで、子どもたちの言語環境の充実と、児童生徒の学力向上を目指し、「ここで育てたい」と思う子育て世代のUIターン者を増やす。					
	対象者	子育て世代の親子					
	手段(内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の検診を活用し、保護者に対する読み聞かせの実習や絵本を贈呈した。 ・図書館ボランティア団体等が、親子対象に読書フェスティバルやお話会、読み聞かせ研修会等を開催した。 ・市立図書館に調べ学習用図書を設置し、小中学校への図書の配送サービスを実施した。 					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	①検診を利用した読み聞かせ実習は、おおむね好評であるが、時間超過となる傾向がある。 ②小中学校における調べ学習用図書の活用に向けては配本サービスも含めた周知及び利用しやすい仕組みの構築が必要。			①検診及び読み聞かせ実習の時間短縮については実施方法の見直しにより改善の余地がある ②より多くの小中学校での活用につながるためには図書の充実に加え、より利用しやすい仕組みを検討する必要がある			
H31の取組方針	検診を利用した読み聞かせ実習と絵本贈呈、また、図書館ボランティア団体等による親子対象読書フェスティバル等、乳幼児からの本に親しむ環境づくりは継続実施する。 また、小中学校における調べ学習用図書のさらなる活用に向け、調べ学習用図書の充実、そして、より利用しやすい仕組みを構築するとともに、小中学校への周知に努める。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27						
	H28			H30年度から事業実施			
	H29						
H30	5,800	5,800	0	0	5,800	0	
備考							

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					基本目標 3	3・4	
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(1)若い世代を中心としたU I ターンの促進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	大学・高校等卒業後地元に住居する者の数(再掲)					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				60人	60人	
	実績				55人	—	91.6%
	設定項目	18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				20世帯	20世帯	
	実績				30世帯	—	150.0%
	設定項目	県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				300人	500人	
	実績				108人	—	36.0%
事業名	学校を核とした子育て充実事業費			担当課	学校教育課・社会教育課		
H30事業概要	目的	学校を拠点として、地域に開かれた学校づくりを推進するとともに、地域ぐるみでの子育てを充実させることで、「ここで子育てしたい」と思う子育て世代のUIターン者を増やす。					
	対象者	市内小中学校および各学校管内地域					
	手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティ・スクールの導入・促進 市内の小中学校での、地域とともにある学校づくり、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の活動充実と新規導入を目指し、戸田小、匹見小、高津小、桂平小を対象に、地域への公開授業や地域住民と各校教職員が一緒に研修視察を行う。 【取組成果】 ・地域への公開授業 4回開催 ・研修視察 2回開催 ・匹見小中合同の学校運営協議会の設立により、地域と小中学校が一体となったコミュニティ・スクールの実現ができた。 ●社会に開かれた教育課程の実現 小学校校長会地域連携プロジェクトに参加し、未来の担い手を育てるための、学校と地域が連携・協働の在り方の研修や講演会を行う。 【取組成果】・学校と地域が連携・協働の在り方の研修 3回開催 ●次世代育成コーディネーターの配置 地域全体での子育て環境を充実させるために、モデル的に市内3地区(吉田地区、安田地区、豊田・西益田地区)に次世代育成コーディネーターを配置し、地域における子どもの体験及び学習の場づくり並びに多様な大人との交流を行う。 【取組成果】活動実績 夏・冬休みボランティア・通学学習・高津川川遊び・鮎漁体験など 					
H30事業実績 に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)	地域組織の活動が図られなければ学校を核とした地域づくりをめざすことは難しい。そのためにも地域自治組織の活動を充実させ、学校や公民館を核とした地域全体で子どもたちの育ちを支えていく仕組みをつくる必要がある。			改善点の検証		
					<ul style="list-style-type: none"> ●匹見小中を小中一貫教育指定校とし、9年間の義務教育を通して、地域と学校の連携したカリキュラムのあり方を探る。 ●高津小地区でのコミュニティ・スクールの導入をきっかけに、中規模以上の小学校の地域での学校運営協議会の設立につなげる 		
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ●地域自治組織の活動の充実を図る ●コミュニティスクール新規導入のための支援 ●コミュニティスクール活動の充実 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27						
	H28			H30年度から事業実施			
	H29						
H30	1,000	1,000	0	0	1,000	0	
備考							

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				基本目標3		3・4	
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(1)若い世代を中心としたUIターンの促進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	大学・高校等卒業後地元に住居する者の数(再掲)					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				60人	60人	
	実績				55人	—	91.6%
	設定項目	18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				20世帯	20世帯	
	実績				30世帯	—	150.0%
	設定項目	県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				300人	500人	
	実績				108人	—	36.0%
事業名	関係人口拡大事業(大学生インターン推進補助金)			担当課	人口拡大課		
H30事業概要	目的	首都圏等の大学との継続的な交流事業を通して、地域住民との交流を拡大するとともに、他県出身の高校生の地域活動を充実させることで、「関係人口」の拡大と深化を図り、若者のIターン増につなげることを目指す。					
	対象者	大学生					
	手段(内容)	・大学生等フィールドワーク推進事業補助 ・大正大学学生の実習受け入れ ・県事業(地域おこし協力隊確保促進事業)との協働					
H30事業実績 に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	・制度の周知 ・利用時のフォロー等			・市のHP以外にも関係大学等へも周知を図る。 ・記入例なども作成し、利用しやすくする。			
H31の取組方針	年度当初よりHP等で制度の周知を図り、申請時の記入例なども示し、利用の促進を図る。併せて首都圏等の大学との継続的な交流を図る。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27						
	H28			H30年度から事業実施			
	H29						
H30	1,000	251	0	0	251	0	
備考							

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					基本目標3	3・4	
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(1)若い世代を中心としたUIターンの促進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	大学・高校等卒業後地元に住居する者の数(再掲)					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				60人	60人	
	実績				55人	—	91.6%
	設定項目	18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				20世帯	20世帯	
	実績				30世帯	—	150.0%
	設定項目	県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標				300人	500人	
	実績				108人	—	36.0%
事業名	関係人口拡大事業(修学旅行推進補助金)			担当課	観光交流課		
H30事業概要	目的	県外高校生を対象とした農業やものづくり体験やその経営者等との対話を重視した修学旅行プログラムの受け入れを促進するために、体験プログラムのコーディネート等を行う観光協会に補助し、受け入れ団体づくりを支援する。					
	対象者	県外高校生					
	手段(内容)	高校等の修学旅行の体験受け入れを円滑にするための受け入れ体制を構築 ・社会教育課と連携したオリジナルプログラム作成 ・プロモーションビデオ制作 ・商談会参加 ・受入先拡充のための営業、説明会、勉強会 ・webページの作成					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証			
	・商談会において大規模校の受け入れは、宿泊等の関係で難しい部分があるとの意見があった ・受入先団体の受け入れ能力にばらつきがある			・規模の問題は、宿泊の分散化に加え、益田の修学旅行のブランド化が必要 ・受入先団体のブラッシュアップが必要			
H31の取組方針	昨年度は、統一した商品ブランディングと受入体制を整えるため、「Masuda no Hito tabi」と題してプログラムの造成を実施。本年度は、引き続き造成と既存プログラムのブラッシュアップを進めるとともに、誘致実績を上げるため国内外に向けた広報・PR活動を重点的に実施する。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27						
	H28			H30年度から事業実施			
	H29						
H30	1,000	1,000	0	0	1,000	0	
備考							

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				基本目標3	5		
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる					
	施策名	(2)企業と連携したU I ターン対策の推進					
施策のKPI (重要業績評価指標)	設定項目	都市部での定住イベント					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	6回	6回	6回	6回	6回	
	実績	8回	7回	7回	7回	—	116.6%
事業名	ますだ暮らし推進事業			担当課	人口拡大課		
H30事業概要	目的	ますだ暮らし希望者に対する、受入れから定住後のフォローまでの一貫したサポート体制の構築により、U I ターン者の増及びその後の定着を促す。 定住窓口の一本化及び庁内関係各課及び庁外関係各所との連携体制を構築し、定住に関する様々な情報の収集と発信を総合的に行う。					
	対象者	都会に住む田舎暮らし希望者及び益田市出身でUターンを考えている者。					
	手段 (内容)	ますだ暮らし相談員を配置し、情報発信から定住者相談、定住後のフォローまで一貫した取り組みを行う。 定住フェア等への積極的な参加による情報発信及び定住相談の実施。 【取組成果】 東京3回、大阪3回、広島1回					
H30事業実績 に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）			改善点の検証			
	・ますだ暮らし相談員の配置により、効果的なPRや定住相談が実施できており、定住後のフォローも含め、一貫した取組ができていことから、定住者からの満足度の声も高い。 ・美都地域、匹見地域での個別取組を含め、益田市の一体的な取り組みを進める必要がある。			・美都地域、匹見地域を含めた益田市一体的な取組を推進するとともに、県、ふるさと島根定住財団との連携を強化する。			
H31の取組方針	・定住フェア等へ美都、匹見地域からの担当者の出席を行う。 ・本庁、各支所の定住担当者、県、ふるさと島根定住財団の担当者による定期会議を開催し、情報共有及び一体的な取組の構築を図る。 ・他課との連携も図りながら、総合相談窓口としての対応に努める。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	4,695	4,481	4,204	0	0	277
	H28	4,694	3,928	0	2,700	0	1,228
	H29	4,274	3,872	0	0	3,800	72
H30	12,181	11,917	0	0	11,900	17	
備考	項番36・37・38の施策は「ますだ暮らし推進事業」として同事業内で実施している。						

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				基本目標3	6・7				
総合戦略における位置づけ	基本目標	3. 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる							
	施策名	(2) 企業と連携したUIターン対策の推進							
施策のKPI (重要業績評価指標) 【備考】H29.11改訂によりKPI追加	設定項目	UIターン者サポート宣言企業登録数							
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)		
	目標	40社 (H29～H31累計)							
	実績	50社					59社	—	147.5%
	設定項目	UIターン者サポート宣言企業へのUIターン就職者数							
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)		
	目標	15人						15人	15人
	実績	20人					19人	—	126.6%
事業名	ますだ暮らし推進事業 (再掲)			担当課	人口拡大課				
H30事業概要	目的	就業機会の拡充、職場定着への支援等、企業側が取り組むUIターン者や若者に対するサポート体制の整備を促進し、UIターン者や若者の定着を図り、もって人口拡大に資する。							
	対象者	市内に事業所又は事務所を有する民間企業又は団体							
	手段(内容)	企業側が自主的に取り組むサポート体制の内容を宣言し、「益田市UIターン者サポート宣言企業」として登録する。 宣言企業に正社員で雇用されたUIターン者は益田市定住奨励金の企業就職加算の対象とする。 【取組成果】 宣言企業登録件数 59件 企業就職加算件数 19件							
H30事業実績に対する検証	課題 (推進上の問題・外部環境の変化等)			改善点の検証					
	・サポート企業が増えたこともあり、予定数を上回る就職者数の実績となったが、奨励金全体の申請件数からみると2割未満となっている。			・就職者数は2割未満であることから、就業機会の拡充をさらに推進する必要がある。					
H31の取組方針	・企業と行政が連携し、継続して多様な手法を用いた情報発信及び支援に努める。 ・他課とも連携し、就業機会の拡充に努める。								
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	H27	4,695	4,481	4,204	0	0	277		
	H28	4,694	3,928	0	2,700	0	1,228		
	H29	4,274	3,872	0	0	3,800	72		
H30	12,181	11,917	0	0	11,900	17			
備考	項番36・37・38の施策は「ますだ暮らし推進事業」として同事業内で実施している。								

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート				基本目標 4	1		
総合戦略における位置づけ	基本目標	4. 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる					
	施策名	(3)安全で安心な生活環境づくりの推進					
施策のKPI (重要業績評価指標) 【備考】H29.11改訂によりKPI追加	設定項目	地域の公共交通の検討に取り組む地区数(累計)					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標			5地区	6地区	7地区	
	実績	3地区	4地区	5地区	6地区	—	100.0%
事業名	地域交通対策事業(生活バス事業、乗合タクシー事業、過疎バス事業、地方バス路線維持対策事業費補助金、益田市地域公共交通活性化協議会補助金)		担当課	人口拡大課			
H30事業概要	目的	人口の減少や自家用車等の普及により、公共交通の利用者は減少傾向にあり、公共交通を取り巻く環境が厳しさを増す中、各地域の実情に沿った持続可能な公共交通体系の構築を図る。					
	対象者	地域自治組織等					
	手段(内容)	地域自治組織等の単位で、地域の実情をよく知る住民が、地域の公共交通を自ら考え、自ら創り、自ら守っていく体制を目指し、地域内での話し合いの場を大切にしながら、地域と行政、交通事業者が担う役割について、それぞれ棲み分けを行いながら進めていく。 【取組成果】 ・豊川地区(総務省の『過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業』を活用した『暮らしのサポート実証実験事業(地区内交通)』の実施) ・美濃地区(地区内の外出支援事業運行の継続)					
H30事業実績に対する検証	課題(推進上の問題・外部環境の変化等)		改善点の検証				
	<ul style="list-style-type: none"> 実証事業後の継続性(車両維持や運転手の確保等) 既存の公共交通との関係性 		<ul style="list-style-type: none"> 各関係機関との継続した協議・調整が必要である。 各地区の利用者の実態やニーズに沿った内容になるように、柔軟に対応していく。 地区内外との情報の共有が必要である。 				
H31の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域の交通体系の構築に取り組んでいる地区に対して、ニーズ調査の実施や、各関係機関との協議の場を設ける等、対象事業の実施または継続に向けて支援を続けていく。 						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	164,273	162,782	19,153	0	1,112	142,517
	H28	169,011	167,108	17,757	0	961	148,390
	H29	181,232	180,162	18,182	0	810	161,170
H30	203,304	200,711	19,859	4,000	1,696	175,156	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	

総合戦略事業シート					基本目標 4	2	
総合戦略における位置づけ	基本目標	4. 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる					
	施策名	(5)地域づくり人材の育成					
施策のKPI (重要業績評価指標) 【備考】H29.11改訂によりKPI修正	設定項目	スキルアップ講座（地域づくり人養成講座）への参加者					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標			20名以上	20名以上	20名以上	
	実績			15名	41名	—	205.0%
	設定項目	研修会開催件数					
		H27	H28	H29	H30	H31	H30KPI 達成度 (%)
	目標	4回	4回	9回	9回	9回	
	実績	5回	5回	10回	9回	—	100.0%
事業名	市民活動支援センター運営経費、地域づくり人応援事業費		担当課	人口拡大課			
H30事業概要	目的	NPO法人や市民団体等の活動を支援するとともに、市民と行政の協働を推進する。					
	対象者	NPO法人、市民活動団体、地域自治組織					
	手段(内容)	市民活動支援センターにスタッフを配置して市民活動に関する総合窓口として、NPO法人や地域自治組織等の組織運営のスキルアップ研修や団体相互の情報交換・情報共有を推進する。 情報誌を発行し、団体の活動紹介等広く市民活動を周知する。					
H30事業実績に対する検証	課題（推進上の問題・外部環境の変化等）		改善点の検証				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地区によっては同地区内から複数の参加者もあったが、全地区からの受講とはならなかった。 ・受講者同士がプランを勉強し、高め合う機会が少なかった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・研修や講座等で提案された事業や協働取組の具現化を図る。 				
H31の取組方針	受講者を増やすために時期を早めて実施するとともに、研修や講座等で提案された事業や協働取組の具現化を図るために、地域づくりに関心のある人と繋ぎきっかけづくりを進めていく。						
対象事業費 (単位:千円)	年度	予算額	決算額 (見込額)	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	H27	3,450	2,861	0	0	31	2,830
	H28	3,462	2,713	0	0	11	2,702
	H29	3,174	2,771	0	0	22	2,749
H30	3,009	2,894			30	2,864	

【総合戦略審議会意見】

①KPIの達成状況	
②成果の状況	
③改善・見直し等への意見	
④今後の方向性についての意見	